

## 「北海道の高等学校教育に期待すること」

北海道立教育研究所所長 山田 寿雄 氏  
(H27.1.11 北海商科大学)

改めましておはようございます。

ご紹介頂きました、道立教育研究所所長をしております山田でございます。北海道高等学校教育経営研究会の皆様方におかれましては、日ごろから高度な高校教育のあり方、今後の方向性などにつきまして、まさに自主的自発的に研究、あるいは実践されていらっしゃる研究団体の集まりだと聞いております。心から敬意を表したいと思っております。私の経歴のご紹介もございましたけれども、振り返ってみますと、私の記憶では、教職員課長の時に、一度この研究会にお招き頂いたことがあったのではないかなと思っております。当時、教員評価の問題がいろいろ議論になっておりました。北海道でも学校職員評価制度を導入しようとして研究しており、私は教職員課長として制度導入の担当をしていたものですから、本研究会に招かれまして、その件をお話したことを思い起こしました。いずれにいたしましても、その後も様々な機会に、この研究会から刺激をいただきました。私が新しい高校づくり推進室長をしております時などは、本来ならば、我々行政の者が精査・検証しなければいけない事柄について、まさに皆様方が幅広い視点から研究を行い、成果をまとめられたことに大変深い刺激を受けたことを改めて思い起こしております。こうして、この研究会でお話しさせていただけることを本当に感謝申し上げたい。期待に添えるようなお話しができるのか、正直全く自信がございません。もともと行政の人間ですから、皆様方のように生徒さんに対してお話しをしているわけではないので、話をすることに慣れておりませんし、ましてや90分という長い時間は全く経験がないので、声が続くか不安でしかも風邪気味のもんですから、聞きにくい点があると思いますが、その点をご容赦ください。

私は、ご紹介のとおり、行政の人間として38年目になります。日ごろからいつも思っていたことは、行政ですので、子どもたちに日々接する先生方とは違うのですが、私たちの役割は、何よりも北海道の子どもたちが生き生きと学

校生活を送ることが大事なので、それを支援する。その為に、直接普段子どもたちに接していただいている先生方のお力になっていきたい、また教育環境の整備をしたいと思いながら仕事をしてきたつもりではございます。そういった意味では、側面から先生方と一緒に仕事をして、北海道の教育の一端を担ってきたという思いは私も日ごろから持ちつつやってきたところであります。

せっかくの機会ですから、今日はまず、道研の仕事を紹介させて頂きたいと思います。ちなみに北海道立教育研究所で、今までに研修講座を受講したことがあるという先生がいらっしゃったら、ちょっと手を挙げて頂きたいと思えます。(大勢が手を挙げる) ありがとうございます。ほとんどの先生が道研をご利用頂いていることに感謝申し上げます。であれば、改めて紹介するまでもありませんが、道研は大きく分けて5つの仕事をしています。

一番はまさに道研の中核となる研修講座、道研では年間三十数件の研修講座をやっておりますし、それ以外でも道内各地で、ミニ道研といって、こちらから職員が出かけていって、地域の課題を取り上げた研修講座などをやっています。年間約2,000名の方々に研修を受けていただき、その内高校は、私学や市立の高校も含めて350人ほどに受講していただいています。今年度は新たに、多くの先生に参加していただきたいので、長休業期間中により多くの研修講座を開催することといたしました。そのため、今のところ受講者数は増えています。今後も参加しやすい時期に開催したいと思っております。そして今日的な教育課題や先生方のニーズに沿った研修を行いたいと思います。例えば、スクールリーダーを対象にした講座や、総合的な学習の時間を対象とした研修講座、あるいは、実技の科目—音楽ですとか美術—、そういった科目を対象とした研修講座を今年度は新たに開講しております。今後こんな企画をやってほしいとの要望があれば、校長先生などを通して、あるいは、直接でもお声をかけていただきたいと思います。できるだけ先生方のニーズに応えられる研修を引き続きやっていきたいと思えます。

二つ目は、調査研究事業であります。調査研究につきましては、毎年テーマを決めて、学校の本質的な課題に対応する研究をしていますが、今年度からは、いじめの防止に関する研究を始めました。私たちは、すでにいじめ未然防止モデルのプログラムを作成いたしまして先般公表しております。いじめ未然防止プログラムを是非活用していただくとともに、我々もこれに改善を加えて、よりよいものにしていこうと考えています。

3つめは相談事業、すなわち研究相談ですね。学校の課題に対応した相談事を、先生方からも受けています。

4つ目は保護者から直接受ける教育相談。これも年間1、300件程度の相談があります。これは、メール・電話から直接受けていまして、昨年の実績からいいますと、高校生や保護者からも三百数十件受けています。学校生活でなじみができないとか、学校に対する不信ですとか、あるいは、死にたいなど切迫したものもあります。そんな時には、相談内容を各学校にフィードバックをして対応しております。

そして、5つ目は、道研には付属の情報処理センターと理科教育センターがありますので、その機能を活用した事業を進めております。そして、それ以外にも例えば初任者研修をブロックごとに行います。そういった研修事業も道研が担わせていただいております。ぜひ、いろいろな形で道研をご活用いただければと思います。

それでは、さっそく本題に入っていきたいと思います。先ほど、私の経歴の紹介がありましたけれども、最初に高校教育に携わったのは、平成13年、当時は教育政策室がございまして、高校統合適正担当参事を担当しその後様々な高校教育に係る教育行政に携わってきました。本日は高校教育に期待するという演題ですが、大きく、これまでの高校改革や学校配置がどのような考え方に基づいて行われてきたのかということ振り返ってみたいと思います。もう一つは、今日の様々な高校教育をめぐる事柄を踏まえて、どのような高校づくりが求められているのかということについて、私の考えを述べたいと思います。

まずは高校教育の現状ですが、生徒さんの現状と課題について話しておきたいと思います。高校進学率98%ということで多くの生徒さんが中学校から高校進学をしているわけで、入学してくる中学生の状況はどうかというと、表は4月に行われた全国学力学習状況調査結果であり、中学校3年生の結果の一部を抜粋したものです。北海道はこの調査が始まったときから、全国平均を下回っていて学力向上が課題と言われていました。そこで様々な取組を行ってきましたけれども、それが現在はどうなっているかというと、今年の中学校3年生の状況を見ると、確かに全国との差は縮まってきてはいます。これは、小学校、中学校における様々な方々のご努力ですが、ただ残念ながら、ほとんどの教科において全国平均よりは下回っている状況があります。それより私が気になっているのが、表中に書きましたけれども、各教科別に、管内別の調査結果の平

均の高いところと低いところを出しているのですが、これだけの差がある。10ポイント近く、教科によっては差がある。北海道は広いですから、管内によって非常に大きな差が出ていることが大きな課題の一つと言えます。これは管内別ですので、地域によってはもっと大きな差がある。それは、先生方も実際に入学してくる生徒さんの状況から実感しておられると思いますが、大変大きな差がある。ここが、北海道において大きな課題である。そして、もう一つはいわゆる全国の下位25%、同じ正答数の範囲の割合、つまり、下位層の割合ですが、いずれの科目についても、全国の中でも多い割合になっていることも課題といえます。「地域の差」、「学校、市町村の中での差」、ということが言える。

次に、この表は、同じ中学校3年生の質問紙調査の結果で、「普段、平常日にどれくらい勉強しますか」という質問に対する答えであります。これもご覧になって一目瞭然ですね。しない者が全国よりも高く、勉強時間が長時間の者が、全国よりも少ない結果となっています。ちなみに、1時間以上の者を足してみると、61.2%です。全国は67.9%なので、6.7ポイント低い、1時間以上のところで見ても、約7%が全国平均よりも勉強する時間が少ないということが言えます。一方で、下段は、ゲームをする時間であり、携帯のゲームを含めての割合を示したデータです。これも見ていただくとわかるとおり、ゲームをする時間、左側が、「ほとんどしない」です。左側の方が少なく、長くやる方が全国よりも多くなっています。ちなみにですね、3時間以上のところを見てみますと、24%で、全国よりも4ポイントほど高い結果となっています。このように、北海道の子どもたちは、あくまでも平均ですが、家庭学習の時間は短く、ゲームをする時間は長いということになります。このことが、学力テストの結果にも影響を与える要因の一つと言えます。まあ、そういうことなので、ご承知のとおり、北海道は学力体力向上運動を進めてきています。私は前職で生涯学習推進局長をやっていたので、とくに学力の向上に関しては、授業改善と生活習慣の確立が両輪ということで進めてきました。生涯学習推進局では、特に家庭との連携による生活習慣の確立に取り組んで参りました。例えば、生活リズムのチェックシート—1日の何時から何時まで何をするか—一時間割表のようなものですが、それをチェックしてもらいながら家庭や教育現場でどのように活用していただくのかといった研究を行いました。昨年度は、1日に一人あたりどのくらい学習をしたか、睡眠時間や読書の時間はどれくらい取ったらいいだろうかといった時間の目安も示しました。そういう

ものをお示ししながら、生活習慣確立に向けて、学校・地域・家庭も含めて、改善に取り組んできました。

次に、この表は高校の状況についてですが、先生方もご承知のとおり、道内の公立高校を対象として行っている学習状況調査の結果であります。上段は、高校入学以前に比べて、学習はどうであったかとの質問に対して、「入学以前に比べて学習意欲が高まった」と答えた生徒さんは65%、一方、「そうは思わない」と答えた生徒さんは、約35%でありました。高まったのは2/3で、高まっていないのは、まだ1/3程度もいることになります。下段は一日の学習時間についての結果です。これを見ると、左側ですが、「まったくしません」、「ほとんどしません」が約3割ですよね。1時間未満は、合わせると約7割ですので、7割の生徒さんは1時間未満ということになります。先ほど、中学校3年生のデータを示しましたが、中学校3年生のデータと比べて、相当少ない。当然、中学校3年生は入試を控えていますので、かなり勉強するだろうし、高校に入ったら部活動もあるだろうし、時間が取れないのかもしれないのですが、当然、高校に入れば学習の中身はレベルアップするだろうから、本来であれば予習復習をもっとしなければいけないはずだけれども、勉強時間はむしろ減っている状況が見て取れます。どうやって生徒さんたちに学びの意欲を持たせるのかが大きな課題だろうなと思います。

それからですね、資料にはないのですが、私が気になっているデータがありまして、私は平成24年度に、道教委が公立高校の2年生・3年生を対象に実施した北海道高等学校学力等実態調査の中の質問に、「高校で学習したことを北海道やあなたの育った地域で活かしていきたいと思いませんか」というものがあります。その質問に対して、「そう思う」・「どちらかという思う」と回答した生徒さんの割合が合わせて約56%でありました。その一方、「そうは思わない」・「どちらかと言えばそうは思わない」という生徒さんが合わせて44%という結果になっていました。もちろん、高校で勉強したことですからもっと先の段階で活かしたい、大学とか就職した後の学びを活かそうという方もいらっしゃるのかもしれませんが、少なくとも高校段階で、地域のために活かしたいと思っている生徒さんの割合は56%ですから、もっと多くなっていいのではないかと、自分の学びやそれをどのように活かしていくかについてもっと多くの生徒さんに考えさせていくことも高校教育にとって必要なことではないかと思えます。

次に、これは高校の出口の部分ですね。進路の状況について、学校基本調査のデータから、高卒の内、大学への入学者は約41%、全国が54%ですので、13ポイントほど低い状況になっています。一方で、就職率は23%で全国よりは6ポイントほど高い数字になっています。もちろん北海道の場合は、大学の数が限られていることもありますし、当然、経済的な負担もありますので、この割合の高い低いが直ちにどうこうというわけではなくて、やはり問題は、子どもたちが、自分の将来の生き方なり学び方や仕事の仕方などをしっかりと考えて、自分自身で考えて、自分で判断をして、それで選択をして、その結果がこうだったということですね。つぎに考えなければいけないものとして、新規学卒者の離職の状況です。これは毎年、北海道労働局から出されています。高校の場合、各年度でどれだけ離職をしたのか。平成23年3月から高校を卒業した生徒さんのうち、25年の3月までに離職をした生徒の割合を示しています。北海道は50.3%、全国平均は39.6%ですから、北海道の高校生は、就職をして3年間で半分は仕事を辞めてしまう。全国は約4割ですから、全国よりもさらに1割ほど高い。子どもたちは、せっかく就職はしたのだけでも3年でやめてしまう。特に初年時が、25%から30%ぐらいですから、1/4は、ほぼ1年で就職をしても辞める状況が見られます。私が先ほど言ったように、本当に自分の将来なり、生き方を考えて進路選択を考えているのだろうか。私としてはどうなのかなと疑問に思うわけであります。いろんな事情があると思います。自立する過程において、自分の考えていた仕事の中身と違う、職場の中での先輩や同僚との人間関係がうまくいかないなど、様々な理由があるとは思いますが、そこは、まだまだ深く考えていかなければいけないことだと思います。道研でもキャリア教育の研修講座がありました。特に、各高校でも様々な取組をしていることと思いますけれども、学校の学習の中で、学ぶ意欲を高めるためには、高校の学びが、例えば当面の大学入試のため一受験のため一の事ではなくて、社会においても自分の将来につながっていることを意識していただくことが重要ですね。そのような意味から、キャリア教育の重要性がますます高まっていくと言えます。

ここまでは、中学生高校生をめぐる状況をお話しして参りましたが、つぎからは、これまでの高校改革の流れと、そして、それが北海道の中で、どのような形で取り組まれてきたのかについて振り返ってみたいと思います。

これまでの高校改革を一言で表すと、個性化、多様化への対応だったと言え

と思います。98%という進学率で入学してくる生徒さんは、まさに多様な生徒さんがいらっしゃいます。その多様な生徒の実態に対応して、できるだけ幅広く柔軟な教育を実施できる、そういう観点から、個性化、多様化への対応が図られてきたと言えます。中教審の答申を受けて、ここに書かれていますけれども、単位制の高等学校の制度の導入ですとか、総合学科の創設、あるいは学校間連携、学校外学修の単位認定等の拡充、そして、中高一貫教育の制度化など様々な取組が導入されたのですけれども、端的には、多様な高校教育の選択肢を提供するための制度が整備されてきたと言えると思います。先ほど私の経歴の紹介にもありましたけれども、私が文科省に出向していた平成5、6年というのは、最初の答申と次の答申の間になりますが、ちょうど平成5、6年は総合学科がスタートした時ですね。私は当時、文科省の広報課におり、今も出されている教育委員会月報という雑誌を担当していたのですが、平成6年の9月号に高校改革の特集を載せたことがありまして、「高校教育改革、個性化多様への推進」という見出しで特集を組んだことがありました。その巻頭論文の執筆を当時お茶の水女子大学教授をしておられました森孝夫先生にお願いしたことがございました。その中で森先生は、当時の高校改革を、「制度の多様化、内容の個性化」と要約しておりました。制度の多様化は、新たな総合学科の導入などが挙げられます。内容の個性化については、総合選択制、単位制等、個性的な授業を受けられること、あるいは、学校間連携等々も入っておりますが、内容の個性化が書かれているのは、高校改革だということを当時おっしゃっていました。その上で、この高校改革に期待することを3つ挙げておられます。1つは、制度の多様化が全国一律の画一的な多様とならないようにすること。よくある事ですが、多様化と文科省が言うと、沖縄から北海道まで同じような学校を同じような形で作る、果たしてそれが多様化なのか。北海道も沖縄も地域性があるわけですから、制度の多様化はもちろん必要なのだけれども、そのあり方は、それぞれ地域の実態に基づいた多様化が行われるべきではないかとおっしゃっていました。それから内容の個性化に関しては、子どもたちが高校教育を通して、自信の持てる何か一つを持たせることであると指摘しておりました。3年間でただ学んだだけではなくて、何か自信を持ったものが見つめたという確信を持つ、あるいは、それを第三者にも言えること、それが第三者からも認めてもらえること、つまり3年間で、自分はこれができた、これは自分は得意だから、もっと先の就職や大学に行って伸ばしたいとか活かし

たいとかそういうものを見つけさせることが高校改革の中身であり必要なことなのではないかとのこと指摘だと思います。そして、最後に、最も重要なのは、教師自身の意識の改革であると。どういう状況でも同じであると思いますけれども、枠組みは作っても実際におやりになるは先生方ですので、先生方が改革の意味を理解してその上で子どもたちに接していただければ、改革の意味をなさないということだと思います。そんなご指摘をされていました。このことは、今振り返ってみてもなるほど確かにそうだと思うし、それはある意味では、現在もあてはまっていることではないかと感じます。

北海道での高校改革の取組ですが、平成3年の有朋高校から始まり様々な動きがありました。その取組には2つの指針が深く関係しております。平成12年の指針は串田さんが作成されて私が後任の参事として具現化する担当となりました。この指針は、北海道における新しい高校づくりの方向性を打ち出した点で画期となる指針です。

印象に残っているのは、総合学科については、高校再編の中で総合学科高校を配置していくという点です。中高一貫校に関しては、従前は調査研究を行ってから設置していく手順を踏んでいきましたが、鹿追高校の場合は地元の町の強い要望もあり、調査研究を省いて一気に設置していったことです。もう一つは、中等教育学校の設置であります。登別中等教育学校です。モデル校ですから一校だけです。北海道の広域性を考慮して地理的に道央圏であること、地元からの設置に向けた強い要望があったこと、登別市内の高校の再編計画があったこと等を考慮して最終的に決定しました。平成27年度からは、札幌市に開成中等教育学校が設置されることとなりましたので、道教委が考えていたモデル校の使命としての波及効果があったこととなります。

新しいタイプの学校の中で、指針では触れていないものがあります。全日制普通科単位制ですね。次の平成18年の指針では出てきましたが、平成12年の指針では出てきてないですね。実は、私の前任者であった串田さんが北海道でも是非やりましょうというのでやることになったものです。

実際に候補に上がったのは、砂川と江差です。当時、砂川高校と江差高校は、町内で隣接する高校との再編が日程に上っておりました。砂川は砂川北高校と砂川南高校、江差は江差高校と江差南高校です。それでは、最初に導入するのは砂川高校と江差高校ということになりました。この普通科単位制については、道外ではトップレベルの進学校に導入されているので道教委内でもいろいろ

ろと議論があったのですが、北海道では、そうではなくてそれぞれの学校の伝統の中で単位制の利点を生かした学習の幅を広げる教育活動が可能になるという判断でした。

次に、新しい指針が平成18年に策定されております。この指針の特徴は、望ましい高校教育の姿を前段に記載したということです。そして、それを具現化するために、どのようにしていくのかを後段に記載しております。もう一点の特徴は、3年スパンで配置計画を策定している点です。現場の先生方は、高校配置計画は突然発表されるという印象をお持ちだと思いますが、われわれとしては相前から将来を見越して計画しているつもりです。

高校進学率は、昭和62年にピークを迎えますが、その進学率と高校の収容率をグラフにしたものがあります。その後、中卒者の減少により高校進学者数はどんどん減ってきますが、高校の収容率はそれほど減ってきているわけではありません。生徒さんが学校選択の幅を持つことができるように行政側としても配慮しております。

またつぎのグラフを見てほしいのですが、第一学年の間口別全日制公立高校の推移です。これを見て注目してほしい点は、平成18年の新しい指針を出して以降は、それまで右肩上がりだった1間口校の上昇率が横ばいになってきているということです。この新しい指針以後は、全体の高校数は減少しているように高校再編は着実に進むけれども、間口の維持等には一定の配慮をしているのです。

さて、この平成18年の新しい指針以後で設置をされている新しいタイプの学校を一覧にしてみました。総合学科から地域キャンパス校までおおよそ86校がその対象になります。それぞれの学校ではどのような成果を上げているのか、またどんな課題があるのかなどについては、この研究会から発行された「高校教育の未来」にも詳しく触れられているので繰り返しません。総合学科でのアンケート結果について一部をご紹介します。総合学科の選択幅が多いことを評価している回答が多いです。また全体的には、総合学科で学んだことを評価する回答が八割に上っております。多くの学校で、設置以降は退学者が減っており大学進学者が増えてきております。わたしも視察したことがありますが、特に総合学科での課題研究においては、生徒さんのプレゼンテーション能力が向上しているとの印象を持ちました。ただ、選択科目が多いことから科目選択ガイダンスの充実といった課題もあります。また、郡部の総合学科は、間

口が減ってきています。先生の中には、間口減等の学校再編のために総合学科を利用しているのではないかと疑念を持っている方もいらっしゃるようですが、わたしはそうは考えておりません。やはり総合学科は、学習の選択の幅を広げる一定の役割を果たしたと考えております。ただ、残念ながらその効果の理解が十分に地元伝わらなかつたり、地域全体の生徒数の減少により物理的に間口数が減ってきてしまっているということがあります。

地域キャンパス校ですが、選択科目数が増えてきているとの報告があります。また冬場には、センター校からによる遠隔システムの授業を行っており効果が上がっております。残念ながら熊石高校が募集停止になりますが、これも生徒数の減少に伴うものです。

道教委では、普通科単位制の生徒さんに内部調査を行っており、約八割の生徒が良かったと答えております。ただ、フィールド制については、良かったとの回答数が減っております。このように今後も新しいタイプの高校については、継続して検証していくことが必要だと思います。

次は通学区域の見直しの問題です。平成13年頃から通学区域の改正について話題が上がってきました。過去、通学区域を細分化してきた傾向がありました。しかし、平成17年から通学区域の拡大が図られました。その理由は、検討会議の報告に載っておりますが、学校選択の幅を広げ、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等に応じた多様な学習を可能にすることにありました。具体的には、同じ市町村は異なる通学区域に分割としないこととしました。ですから、札幌も一区にしようということになりました。それについて、われわれのデータによれば、札幌市内の旧学区への通学者は二割程度に収まっているので、それほど急激な変化は現れていないと考えております。

それでは、今後の学校配置について考えていきます。中卒者数はこれからもどんどん減ります。平成36年までに石狩学区でも1、800名が減ります。最も減少者率が多いのは、空知南学区です。そうしますとこれからも学校の再配置は進めていかなければならない。

札幌市内を例にとれば、中卒者数の減少に合わせて生徒急増期に新設した高校を中心に再編に向けた検討が必要と推進室では考えております。そうしますとある程度再編されるであろう学校は絞られますから、そのような学校に勤められた場合は、再編計画を念頭に置いた学校経営が求められると思います。

さてつぎに国の高校部会のまとめですが、その特徴は高校教育の質の保証で

す。そして高大の接続です。学習指導要領改正に向けての大臣諮問も行われましたが、当然、次期学習指導要領では、これらの方針は実現に向けて具体化されていくと思います。

一方で、遠隔授業に関する研究開発の成果が文科省によって認められようとしております。それまで文科省は、授業はあくまでも対面授業が主であり、遠隔授業は補助的なものに過ぎないとの見解でしたが、平成28年度からは、遠隔授業をメインとした授業でも上限36単位まで単位認定してもよいとの方針を固めたようです。これは北海道にとっては朗報ですね。これまでの遠隔授業の成果を十分に反映できるからです。もう一つは、学校間連携です。お互いの先生方が行き来をして授業を担当する仕組みです。これは道教委の施策ですが、これも効果があると見込まれます。

本道の人口減少問題に対する取組指針（道決定-人口問題対策本部）の中では、学校教育について取り上げられており、高校については、産業や環境など地域の特色を生かした教育やITを活用した教育を推進するとともに、地域の教育水準を維持しつつ、子どもたちの能力・適性や進路希望等に応じた教育を受けられる環境づくりに取り組む、と明記されております。また、将来子どもたちが地域に戻り、地域を支える人材として活躍できるよう、地域への愛着を持たせる義務教育などの取組を進める、とも書かれております。これは道の指針ではあるけれども、教育行政にとっても考えていかなければならないことだと思います。

次に、これからの高校配置の見通しと役割についての私の考え方を紹介いたします。まず、高校教育の質の確保・向上に向けた一定規模の生徒・教員集団の必要性です。一方、本道の地域性・広域性を考慮した教育機会・学習機会の確保についても考えていかなければなりません。そのことを踏まえますと、都市部では、生徒数の減少を踏まえ再編等を通じて生徒の多様なニーズに対応した特色ある学校づくりを進めることであり、離島や通学困難地域では、遠隔授業や学校間連携等を活用した地域キャンパス校として存続させていくことではないかと考えております。都市部と通学困難地域との間にある中核校の充実も図っていかなければならないと思います。

次に、これからの学校経営について考えていきたいと思っております。これは昨年の道研の研修講座で国土舘大学の北神教授が述べていたことですが、最初の視点は、「変える」ということです。組織は環境の変化に応じて自らを変えていか

なければならない、学校も組織体ですから同様です。教職員一人ひとりが、「変える」ことの必要性を認識し、難しさを克服して学校を変える主体としての役割を果たしていくことが必要です。学校の使命は、地域の中で活躍する人材を育てていくことにあるのは過去も将来も同様だとわたしは考えております。つぎの視点は「見つける」ということです。強みを生かした学校経営ですね。どの学校にもその学校ならではの強みがあり、同様に弱みがあります。環境の変化に応じて学校を変えるためには、その強みや弱みの中から有効な資源や手立て、解決すべき課題を見つけることが必要です。学校組織マネジメントの基本的な考え方は、プラス思考にあること、あえて強みに目を向けることであり、強みを生かす方法、弱みを強みに変える方法を工夫することが大事なのです。三点目の視点は「つなぐ」ことにあります。これからの学校は、個人に頼るのではなく組織として持てる力を最大限に発揮していくということです。たとえば、地域との連携・学校間連携・小中高大の連携といったことです。地域課題の解決のために地域や大学との連携は必要ですね。このように学校内外の資源を活用した学校経営に取り組んでほしいと思います。このことによってふるさとに愛着を持って主体的にふるさとの発展のために力を発揮するような人材を育ててほしいと願っております。

最後にある小学生の作文を紹介して終わります。この作文は、わたしが空知教育局長を勤めていた時出会ったものです。わたしは局長として次年度の執行方針として、「ふるさと空知を愛する人」を考えておりました。そんな中でこの作文に出会って、翌年度の管内執行方針の中で紹介させていただきました。小学生の率直な思いが表現されていると思います。この作文の中にある子どもたちが夢見る将来を実現するために、子どもたち一人ひとりの資質能力を引き出すことが学校教育の使命だと思いますので、先生方におかれましても今後ともご指導を続けていただきたいと思います。

本日は、ご静聴いただきましてありがとうございました。